

第11回中小企業振興会議 議事要旨

日 時	平成28年11月8日(火) 午後6時30分から午後7時20分まで
場 所	クリエイション・コア東大阪 南館3階技術交流室A
出席者	<p>○中小企業振興会議委員 飯島委員、茨木委員、上田委員、小野委員、角本委員、桑野委員、倉貫委員、高島委員、高田委員、田中委員、中嶋委員、西田委員、文能委員、宮野委員、弓場委員、脇田委員</p> <p>○事務局 河内経済部長、浅田経済部次長、鶴山モノづくり支援室長、賀川労働雇用政策室長、大西経済総務課長、米田商業課長、久保労働雇用政策室次長、土山農政課長、森脇経済総務課主査、沖経済総務課係員</p>
案 件	<p>1. 各部会における報告について</p> <p>2. その他</p>
議事要旨	<p>開会</p> <p>○案件1【各部会における報告について】 報告1並びに報告2及び報告3に基づき、桑野モノづくり部門会議部会長、中嶋地域商業の魅力と活力の再生検討部会長、上田農業振興検討部会長より各部会の中間報告を行った。</p> <p>【以下質疑応答】</p> <p>(委員) 東大阪市内で工作機械メーカーに特殊な鉄鋼を販売しているメーカーから相談を受けました。長年取引していた加工屋さんが相次いで2軒廃業してしまい、一部の製品が作れなくなりました。設備があれば加工できるので設備を探しに一緒に動いたんですが、結局売却されてどこにも手に入らないことがわかったんです。もう少し早い時点でメーカーさんが動けば、そういうことにならなかったんじゃないかと、非常に残念で、おそらく大阪府内くまなく探さないと、そういった加工ができる場所は見つからないんじゃないかと危惧をしております。だから、ネットワークの維持や情報発信することによって、そういうことを止めていく。そういう意味で、ここに書かれていることについては、重視してほしいと思います。それから若い人にモノづくりに参加してもらおうということについて、小学生・中学生のころからモノづくりを体験することは非常に大事だと常々思っております。文科省も中学生の職業体験実習を奨励しています。だいたい10%の子どもを体験させてほしいとされていますが、実際東大阪市内の中学校では、5%以下というのが実態。そういう点で、教育委員会、もっと積極的に動けばいいのにといつも思っております。教育委員会との連携を強化してもらって、受入企業をもっと増やしてもらい、学校にもっと努力してもらわないかと思っております。そういう体験を通じて、モノづくり企業へ就職したり、モノづくりへ憧れたりするということも聞いておりますので、是非やってほしいと思います。</p> <p>(委員) 基本的に若年労働者は今後減っていくでしょうし、東大阪市内中小企業が多いですので、若者を引き付けるためには、社会保険を完備する、10人以上であれば就業規則を定めるとか、これらのことについて、指導とか、啓蒙とかは、どうされているのか？農業がどれくらい活性化しているのかという指標の一つとして、東大阪の農業の雇用がどういう状況になっているのか、活性化を計る基準については、どのように考えられているのか？</p> <p>(事務局) 会議所に委託している若年者等就労支援事業をやっておりますし、今後若者を中心としたそういった就労支援については、積極的に事業を展開していきたいと考えております。とくに今回、会議所に委託しております若年者等就労支援事業につきましては、モノづくり人材育成塾をやっておりまして、今回20名の枠で働きかけをしたところ、いまのところ19名の方が職につけたと、そういったことも聞いております。次年度につきましては、若者就業支援ということで、実は本日そのプロポーザルのプレゼンを行ったところでして、今後そういった意味において、就労支援という活動を積極的に取り組んでいきたいと思っております。</p> <p>農業につきましては、毎年農地面積、農家人口が下がってきておりますが、都市農業としてやっていく限り、農地を維持していくことが必要ということより、今回こういったアンケートを実施したところであります。</p> <p>(委員) 新しい担い手、新規就農者というんですか？それがどれくらい生まれてきているのか？大阪の農業と言えば、専業農家が3%くらいというデータを見たんですけども、そのような状態の中で、担い手づくりということにおいて、東大阪市でどれだけ新規就農者が増えたのか、雇用はどれだけ出てきたんですかということが、ひとつのものさしになるんじゃないですかと思うのですが。</p> <p>(事務局) なかなか新規就農というかたちでは、若い方何人かいらっしゃるんですけども、それでもやはり多くの方がいらっしゃるわけではなく、農地面積、農家を維持していくことにはなかなか難しいんじゃないかと思っております。農政課といたしましては、その維持して減少していくところを、農政課がやっておりますファームマイレージ運動ということで、農薬をあまり使わない農産物を作っていただいて、それを消費者に食べていただいて、消費者の方に農地を守っていただいているという意識を持っていただく</p>

ことで、農家・農地面積を守っていくという事業を実施しております。

(委員) 活性化の基準というのは、なかなか難しいと感じている。報告3資料2問3において、「援農について機会があれば参加する意欲はおもちですか」という問いで、「農業に関心があり援農を希望する」「機会があれば作業を手伝いたい」という何らかの支援をしたいという方が全体の3分の1という数字になります。この3分の1という数は決して少ない数ではないと考えています。それともう一点は、資料3問7「もし、農産物を栽培されるうえで、手助けをする仕組みや制度が利用できれば使いたいと考えますか」という点に対して、ここでも「利用したい」人は3分の1ほどある。これらが、雇用につながるかどうかわかりませんが、決して少ない数ではないと考えています。先ほどお話しがありました農業の振興にかかって、システム・制度づくりのひとつになるのかなと考えています。

(委員) 先日、事業承継セミナーというのを開催いたしました。昨年も100名近く、今年も80名近くの方が参加されて、皆さん情報を求めてらっしゃるというのがわかりました。本日の資料の中で、相談窓口の強化とあるんですが、現在創業支援ネットワークというのがございますが、同じように事業承継のネットワークみたいなものをできたらいいかなと思います。やはり企業の方は、どこに何を相談したらいいかわからない。今、大阪弁護士会の中小企業支援センターで、30分無料相談を予約できる制度がありますので、そういった制度を紹介する中で、東大阪市のモノづくり企業さんをはじめ、多くの事業所が、円滑に事業承継できたらいいかなと思います。

○案件2【平成27年度中小企業振興施策実施状況報告について】

資料1に基づき、事務局より、平成27年度中小企業振興施策実施状況報告について説明を行った。

【質疑応答なし】

○その他

資料3に基づき、事務局より、今後のスケジュール説明を行った。

文能会長より、H28.5.24に開催した人づくりに関する部会長会議の報告があった。

閉会